

# テーマ:人口減少社会の現状と課題

## ～教育と雇用の観点から～

### 序文

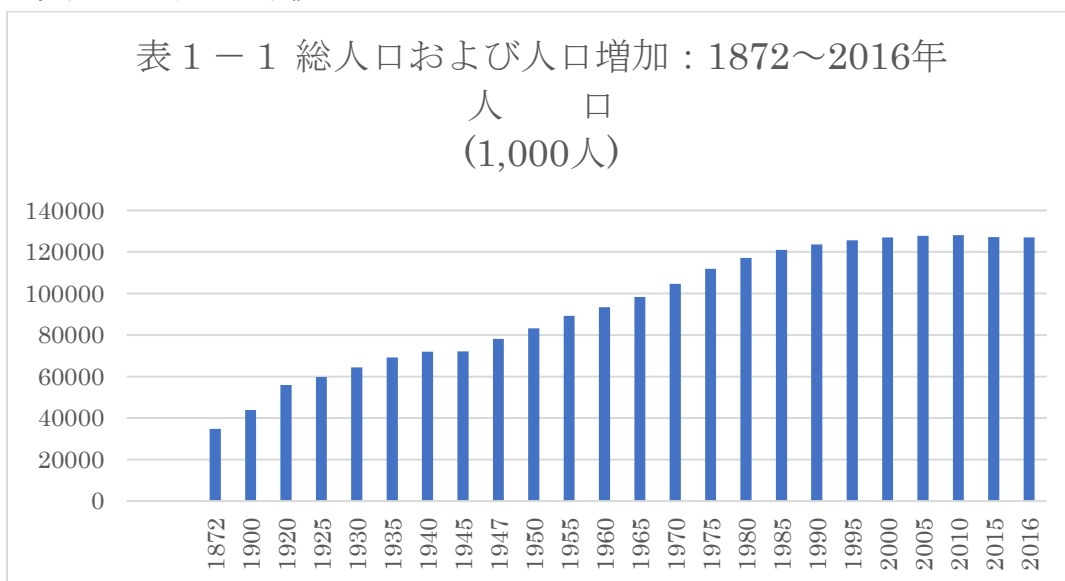
各々気になるニュースを挙げたところ一見関係がないと思える大学のニュースとテクノロジーが労働力になるというニュースでしたが、ニュースになる背景に人口減少社会の影響があると考えました。よって2つのニュースを人口減少社会という枠組みで捉えました。日本をはじめ中国、アメリカ、イギリスなどの先進諸国が迎えている人口減少社会における教育と雇用のあり方の課題、及び両者が互いに相まって引き起こし得る問題についてニュースと人口統計のデータを踏まえて考察したことを発表します。

## 1.人口減少社会の現状 担当：佐名木

参考記事 [https://www.japanfs.org/sp/ja/news/archives/news\\_id034952.html](https://www.japanfs.org/sp/ja/news/archives/news_id034952.html)

### <現状分析>

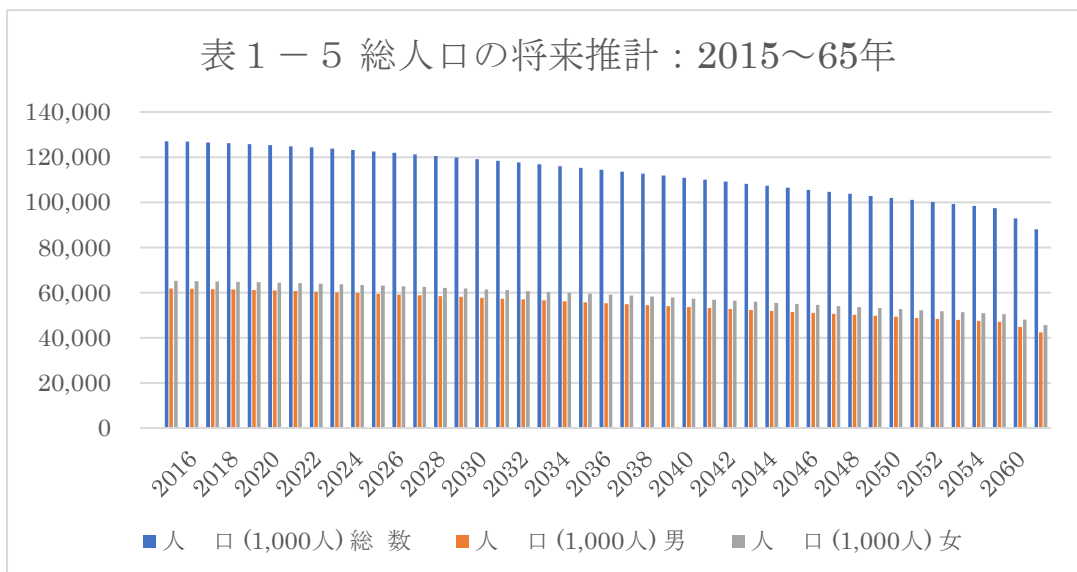
\*現在までの人口の推移\*



- 国立社会保障・人口問題研究所表1-1 総人口および人口増加：1872～2016年 より

1872年から右肩上がりに日本の人口は増加し2013年をピークに増加が停滞していることがグラフから読み取れる。

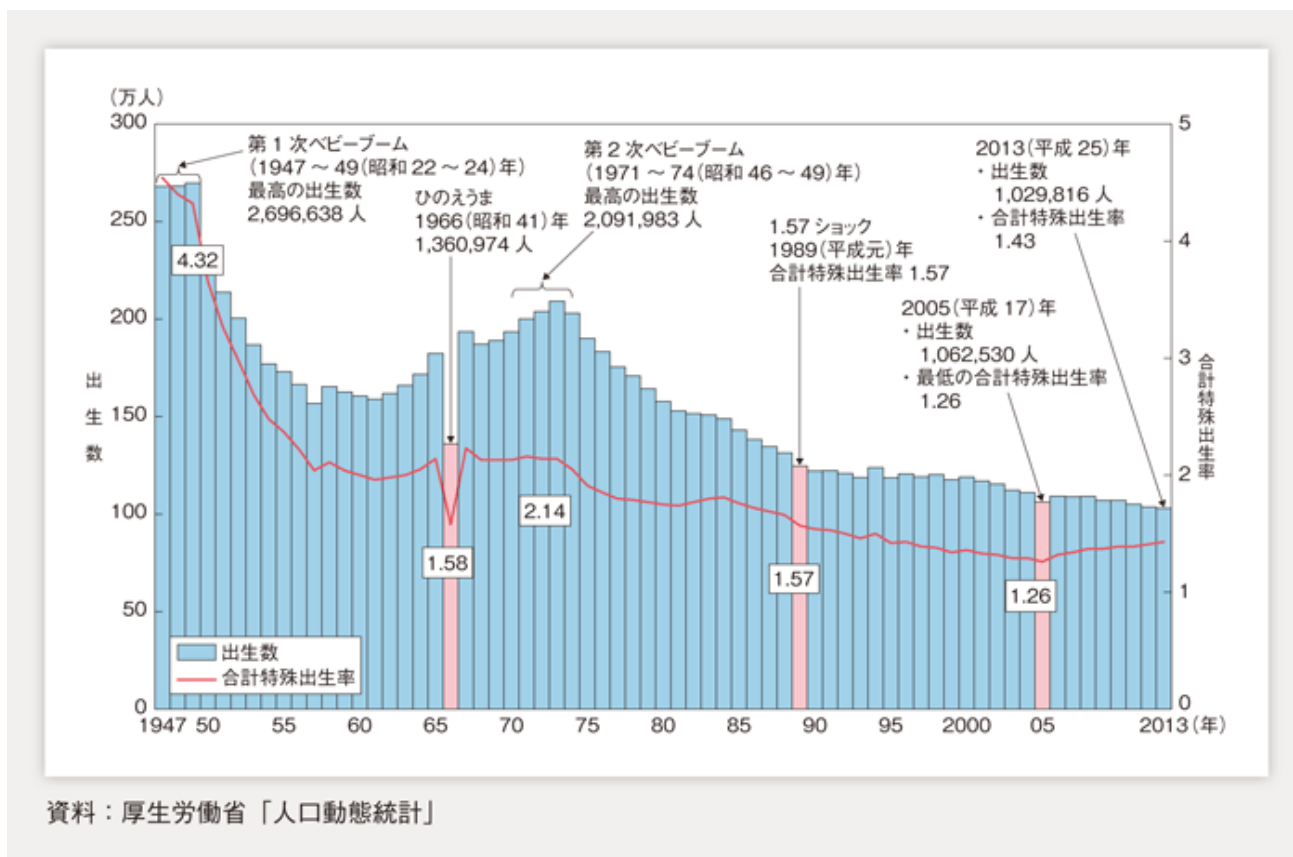
＊将来の人口推計＊



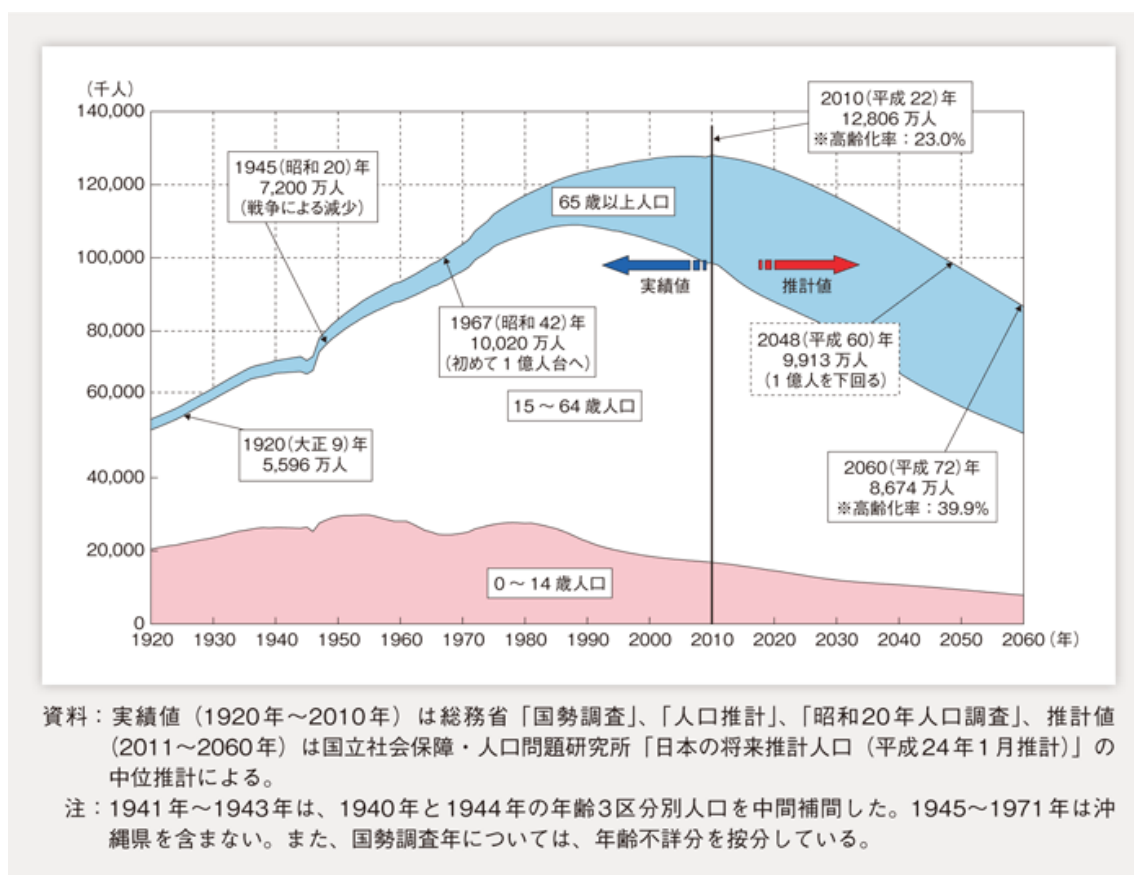
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成 29 年推計）より

2016 年から 2060 年まで人口は徐々に減少していくことが読み取れる。2028 年には人口は 1 億人を切る見込みである。

＊合計特殊出生率＊



\*人口構造の推移と見通し\*



<生じうる問題>

～マクロな観点から～

- ・国力の衰退

市場の縮小や労働力の減少により生産力が落ち、貿易でも他国との市場競争に負けてしまう可能性がある。GDPの減少も懸念される。

- ・既存の社会制度の持続困難

少子高齢化による社会保障費の増大により財政が圧迫される。現代社会保障費を負担して納めている若い世代だけで支えられるかを考えたときに実現不可能なことが予測されるため、他で財源を確保するなどの制度の見直しが必要。またGDPの減少、労働力の減少に伴い国家財政の歳入が減ることも容易に予測できるため財政問題は避けては通れない課題である。

～ミクロな観点（教育と雇用）から～

- ・大学の定員割れ

若い世代が減少することにより既存の教育機関の淘汰がなされていく。コミュニティの淘汰は大学に限った話ではなく各会社や自治体などすべてのコミュニティにおいて言えることである。

- ・労働人口の減少

少子高齢化により15歳～64歳の労働人口が少なくなっていく、このスピードは総人口が減少するスピードよりも速いため、高齢者を支え日本経済を回していくための労働力の確保が課題となる。

## 2.人口減少による教育への影響 担当：前澤

### 記事

人口減少に雇用不安！？ 2つの「2018年問題」とは

参考記事 <http://www.leopalace21.jp/contents/2018-2-problems.html>

### 要旨

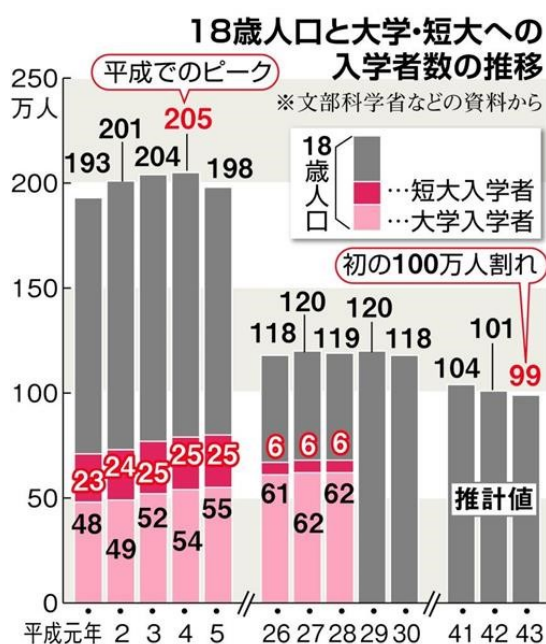
昨今の日本経済において人口減少は大きな問題です。そのなかで非常に重要視しなければならない問題があります。それは2018年問題です。この問題によって、大学や企業はとて大きな影響を受けます。特に大学にとって人口減少は深刻な問題で学生の争奪戦となっています。

### 選定理由

私が今回の発表をするにあたってこの記事を選んだ理由は、この2018年問題の影響を大きく受ける私立の大学である専修大学に私自身も通っていて、今も講義を受けながらゼミやサークルで活動をしています。私は大学生としてこの問題を身近に感じました。また、いずれは就活をすることになるだろう私自身にとっても今後考えなければならない問題なのではないかと思い、この記事を選びました。

### 内容

そもそも2018年問題とはなんなのか。2018年問題とは大きく分けて2つあります。1つ目は18歳以下の人口が2018年から減少期に転じてしまうことです。



引用元 <https://www.sankei.com/life/photos/180103/lif1801030001-p1.html>

この18歳以下の人口が減少することにより今後大学の倒産が増え、学生の争奪戦が激化することになります。いわゆる大学倒産時代が始まってしまうのです。特に地方の私立大学は厳しい状況にあります。現在、私立大学はどれも定員割れが続き、約4割が定員割れの状態である。定員割れが続く私立大学には補助金の減額等が検討されています。そのため私立大学は経営難に陥るところが増えています。その苦

肉の策として公立化があります。公立化して多少でも授業料が安くなれば学生がたくさん入ってきて、税金によって運営されることとなります。しかし、公立化する事でレベルが高くなり、地域の人々が県外へ締め出されてしまうという問題もでてきてしまいます。

2つ目は改正労働契約法によって有期労働契約者(バイト、パート等)は5年が経過すれば無期労働契約に転換されることです。これによって労働者にとっては安定した雇用につながるため、企業側にとっては定年までの安定した雇用を保証する義務が生じることになるため、企業側の負担が増えることとなります。ただしこれは労働者にとっても5年経過する前に契約更新をされず、職を失う可能性があるため2018年問題は厳しいものとなります。このように2018年問題は今後の大学での教育や企業の雇用に大きく影響してきます。

### 主張

私がこの問題を考える上で感じたことは、大卒が高卒より有利という考え方を変える機会になるのではないかということです。18歳の人口はこれから大人になって、企業に入ったりして日本経済を回していく主な原動力となります。そんななかで18歳の人口が減っていくというのは、日本にとっても、大学の経営をしていくうえでもあまり良いこととは言えないと思います。しかし考え方を変えてみたら、チャンスになる人もいると思います。

例えば学歴が足りなかったり、家庭の経済状況などの理由によってそもそも大学に行けない人もいます。しかし大卒の人が減ったら、高卒の人でも欲しがらる企業は増えてくると思います。だからそういった大学に行けない人達にとっても、一種のチャンスなのではないでしょうか。もちろん大学側にとっては大学経営が困難になるという問題はなかなか消えませんが、苦しい状況のなかで企業側にとっては、大卒が良いという学歴社会の考え方を変えることのできる機会にもなるように感じます。

今はやはり高卒よりも大卒が有利という状況だと私は思います。しかし大卒が減ってくる状況で企業が積極的に取りにいけば、高卒の人でもより良い企業に入れる可能性は高まるのではないのでしょうか。また無期契約になったので、高卒でパートを5年間やってそこから正式に社員になることも可能ではあると思います。多くの人に可能性はあります。このように未来の雇用のあり方をどんどん変えていくことは、難しいことではあると思いますが大事なのではないかと思います。

### 3. 不足する労働力への対策 担当：柴田

～テクノロジーによる代替は可能か～

記事：日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に

参考記事 [https://www.nri.com/jp/news/2015/151202\\_1.aspx](https://www.nri.com/jp/news/2015/151202_1.aspx)

主張：数十年後には、今現在ある仕事の半分は機械・AIに任せることができるようになるだろう。

#### ① 「不足する労働力」

今現在、日本のいろいろな企業がある問題に直面しています。

それは、人口減少に伴う労働力不足・人手不足です。私たちが普段お世話になっているコンビニエンスストアや飲食店も身近に人手不足が感じられます。こういった労働力の不足をどう改善していくのか、それが大きな課題となっています。最近では、コンビニエンスストアに無人レジが導入された店舗があり、海外でも大手通信販売会社 Amazon が無人コンビニを日本で始めるといった表明を出しており、人手不足・人件費削減の二つの意味で様々な仕事のAI化、機械化が進んでいっていると思います。Amazonが海外でサービスを開始している AmazonGO という無人コンビニは、レジがない画期的なコンビニであり、お客様が入店する際にアプリでバーコードを読み取らせておけば、棚からとった商品は自動的に読み込まれ、その場で生産する必要のないというとてもスマートなコンビニである。

海外では利用客も増加している。やはり便利さもとてもあるからだろう

棚卸や、商品配送をする人しか、いらないというのは人手不足の今の日本の社会のニーズにこたえるものであり、早く日本でも広がってほしいと思います。

#### ② 「これから代替される可能性のある職業の特徴とは？」

これから代替される可能性の高い職業は今現在人手不足が深刻な業界からすすんでいきます。一人一人の負荷が高かったりする会社は、これからも人手不足になる可能性がとても高いからである。

**1位:情報サービス 59.3% 2位:建設 54.6% 3位:医薬品・日用雑貨品小売 53.6% 4位:放送 53.3% 5位:旅館・ホテル 52.8% 6位:人材派遣 52.6% 7位:運輸・倉庫 50.0% 8位:金融 49.1% 9位:専門サービス 48.3% 10位:メンテナンス・警備 48.1%**

人手不足の業界ランキング:<http://raorsh.com/hitode>より引用

今現在、人手不足の業界を見てみるとやはり特徴は一人一人の負荷が高い仕事が上位にランクインしています。こういった企業のAI化・機械化はこれから進んでいき人手不足解消につながっていくのである。

### ③ 「テクノロジーの代替による労働力の代替は可能か？」

可能である。

サービス業(主に接客業)も今では、AIで対応できるようになっているように、他の業界でも様々なAI・機械化が進んでいます。私たちが今まで苦勞してやっている仕事がなくなっていく、やがては人にしかできない仕事しか残らないといった状況になります。言い換えてみると人手不足は改善されるが逆に失業する人も増えると思います。そういったことも考えつつ、テクノロジーとの共存が必要不可欠だと思います

感想：今現在、2018年問題でもあるように、大学に進学することが難しい時代になってきている。決めつけるわけではないが、今現在、特殊な職種でない限り高卒では入れる会社は、大卒でも入れる会社が多く、逆に大卒が入れて高卒では入れない会社もたくさんあるのが現実だ。今は人手不足が深刻なため雇用先は探そうと思えばたくさんある。しかし、テクノロジーの発達が進み、雇用先が少なくなってきたとき、やはり大卒の人たちが生き残っていくと思う。だからこそ大学卒業は大切である。なので、テクノロジーと共存できるように大学に行きたくてもいけない人たちを少しでも少なくして可能性を広げてあげることが必要だと思った。

## 4.まとめ

人口減少社会が到来した現代日本では国内の社会制度や社会構造の転換が迫られているといえる。18歳以上の人口の減少により教育の現場では大学の淘汰が進んでいくことが予測され、どのように大学を運営していくかは大学側にとっても国にとっても課題となる。また労働人口も減っていくためその確保には高卒労働者への雇用環境の整備が必要になると思われる。これを機に学歴社会という社会構造を見直していく必要があるだろう。

また、労働力の確保としてテクノロジーを積極的に社会に取り入れていくことが重要である。しかしテクノロジーにより雇用を奪われ失業者が増えることは避けていく必要があるため、BIなど新しい社会制度の検討も必要となってくると考えられる。